



市議会だより

編集発行：日向市議会 / 2013年1月28日発行
(平成25年)

No. 130



日向市消防出初め式

◆ もくじ ◆

新年のあいさつ	2
市長から提案された議案と審議結果	4
委員会審査から	5
一般質問	6
請願等の審議結果	12

12月定例会 (平成24年第6回定例会)

◇会期	11月30日～12月21日(22日間)
◇市長提出議案	報告…………… 1件 条例…………… 6件 補正予算…………… 7件
◇委員会提出議案	条例…………… 2件 意見書…………… 1件
◇請願等	陳情…………… 2件



新年のごあいさつ

市民の皆様には、お健やかで希望に満ちた新春をお迎えのことと、お慶び申し上げます。

また、市議会に対し日頃から温かいご理解とご協力を賜り、心から深く感謝申し上げます。

昨年の国内情勢は、東日本大震災からの復興が進まない中、原発稼働停止に伴う計画停電の発表による日常生活への影響に加え、欧州経済危機に端を発した急激な円高デフレの進行と、それに追い打ちをかける中韓両国との関係悪化による、製造業を中心とした輸出産業の業績悪化で、雇用や企業収益の低迷など、経済面で大変厳しい一年でありました。

また、九州北部豪雨により甚大な被害に見舞われるなど、改めて自然の脅威にも不安を感じさせられました。

さて、急速に進む少子高齢化社会の中で、若者が生まれたままだで安心して働き、家族とともに平穏に暮らしていけるようになることが、本市経済の活性化と、明るく元気なまちの姿につながるのではないかと思います。そして、それに向けて現在、市内の4つの地域においてまちづくり協議会が組織され、それぞれ地域の特徴を生かしたまちづくりが進められています。



富井 寿一
(民 主 党)



三樹 喜久代
(公明党市議団)



副議長 坂口英治
(公明党市議団)



議長 黒木 円治
(政 真 会)



木田 吉信
(政 真 会)



黒木 末人
(政 真 会)



黒木 金喜
(市 政 会)



日高 和広
(市 政 会)



畝原 幸裕
(市 政 会)



黒木 高広
(市 政 会)



柏田 公和
(結 い)



海野 誓生
(社 民 党)

一方、市では、皆様が安心して文化的な生活を送っていただくために、厳しい財政状況の中ではありますが、産業、福祉、医療、防災、教育、文化などそれぞれの分野で様々な取組みがなされております。

私たち議会としましても、それらの分野に応じた各委員会を設置して調査、研究を行うなど、本市のあるべき姿を思い描きながらその推進のために、慎重に審議を重ねております。

議会の役割は、二元代表制の一翼を担うものとして行政を評価、監視し、住民本位の市政の実現、住民福祉の向上を達成することにあります。その与えられた責任を果たすために、私達議員は、市民の皆様の代弁者であることを常に自覚し、自己研鑽に努め、見識を高めるための調査研究や政策研究を怠らないよう、努力していく必要があります。

今後とも、市民の皆様の声に耳を傾けながら、その声が市政に反映されるよう努めてまいりる所存でございますので、ご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとりまして、素晴らしい年となりますことを心からお祈り申し上げ、新年のあいさつといたします。

平成25年1月

日向市議会



鈴木 富士男
(政真会)



甲斐 善重郎
(市政会)



日高 一直
(豊政会)



松葉 通明
(豊政会)



甲斐 敏彦
(市政会)



岩切 裕



西村 豪武
(行財政改革クラブ)



溝口 孝
(政真会)



黒木 万治
(日本共産党市議団)



萩原 紘一
(日本共産党市議団)

▼市長から提案された議案と審議結果 第6回定例会(11月30日～12月21日)

議案番号	議案名	審議結果	付託委員会
報告第13号	専決処分の承認について(平成24年度日向市一般会計補正予算(第5号))	承認(全員一致)	総務企画
議案第77号	日向市債権管理条例	可決(全員一致)	総務企画
議案第78号	日向市暴力団排除条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	文教福祉
議案第79号	日向市下水道条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第80号	日向市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第81号	日向市営住宅の整備基準に関する条例	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第82号	日向市水道布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第83号	平成24年度日向市一般会計補正予算(第6号)	可決(賛成多数)	3委員会
議案第84号	平成24年度日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第85号	平成24年度日向市細島東部住環境整備事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第86号	平成24年度日向市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第87号	平成24年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決(賛成多数)	文教福祉
議案第88号	平成24年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)	可決(全員一致)	文教福祉
議案第89号	平成24年度日向市病院事業会計補正予算(第1号)	可決(全員一致)	文教福祉

※3委員会とは、総務企画、文教福祉、生活産業建設の常任委員会です。

**日向市議会ホームページを
ご活用下さい。**

[http://www.city.hyuga.miyazaki.jp/
shigikai/](http://www.city.hyuga.miyazaki.jp/shigikai/)

議員名簿、請願等の様式、
会議録などをご覧いた
だけます。




平成 24 年度一般会計補正予算

40,365 万円

補正後総額

277 億 5,338 万円

【主な補正内容】

◆ 12月補正予算

・ 市庁舎整備研究事業	445千円
・ 障害者自立支援特別対策事業	8,900千円
・ 救急医療体制整備事業	42,952千円
・ 緊急雇用 道路台帳調書管理システム整備事業	5,345千円
・ 森林路網整備加速化事業	10,000千円
・ 財光寺南土地区画整理事業	4,675千円
・ 学校給食共同調理場建設事業	28,200千円
・ 道路河川災害復旧事業（公共・単独）	11,000千円

◆ 特別会計

・ 細島東部住環境整備事業特別会計	2,950千円
・ 国民健康保険事業特別会計	155,585千円

12月定例会 委員会審査から

12月定例会初日に上程された市長提出議案14件について、9日間の議案熟読の後、12月14日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託しました。

文教福祉委員会及び生活産業建設委員会では、特に附記意見等なく原案のとおり可決しましたので、今回は総務企画委員会における審査の過程で出された意見・要望を紹介します。

総務企画常任委員会

付託を受けた報告1件、衆議院議員総選挙費用の専決処分については原案通り承認、他債権管理条例、補正予算の2件も全員一致で原案のとおり可決しました。

債権管理条例にかかる滞納の現状等についての質疑で、平成23年度末現在の未収額は総額で11億5818万4千円、うち市税が4億3954万円、国民健康保険税が5億419万円等の説明があり、条例の運用については、住民負担の公平性の確保と並び自主財源の確保も自治体の責務なので、合理的且つ適正に債権管理を進めたい、また生活困窮者に対しては債権放棄等で十

分配慮されているなどの答弁がありました。

補正予算では、日向工業高校南側の高速道路法面に一時避難場所2箇所を設ける地震・津波防災施設整備事業について、これを活用するには周辺の狭隘な市道の整備も不可欠であるとの指摘が出されました。

消防本部所管では、6月議会で可決した南分遣署ホース乾燥塔撤去工事請負費115万円のその後について、撤去するのではなく、同乾燥塔の基礎の一部を含む土地について既に締結している売買契約を留保すべく代金114万円を供託したとの報告がありました。



一般質問

市政を問う!!

12月定例会では、12月10日から12日までの3日間、市政に関する一般質問が行われ、10人の議員が登壇しました。これらの中から登壇議員が行った質問と市長等の答弁の要旨を紹介します。 ※答弁者は、市長、教育長等です。



海野誓生 議員
(社民党)

戸籍謄本等の不正取得について

問 国家資格を持つ行政書士等の八士業の者が戸籍情報を職権

で取得できる立場を悪用して戸籍や住民票の写しを興信所等に横流しし、それらが高額で売買されている。全国では一万件以上との報道もあるが、本市での不正請求の事実はあるのか。また、不正取得を未然に防止する制度が必要だと思うが、どう認識しているのか。

答 本市でも、過去に数例確認されている。不正取得は、全国各地で発生しており、本人通知制度を早急に整備し、不正取得の抑止を図りたいと考えている。

南海トラフ地震に対する取組みについて

問 南海トラフ地震による本市への影響は、最大津波高15m、

浸水域が21kmに及ぶ甚大な被害が想定されている。東日本大震災から「1年7ヶ月」の現状を把握するため、気仙沼市と陸前高田市を視察したが、れきは片付けられていたが、地盤沈下し荒野が拡がっていた。復興には、長い年月と巨額の経費、被災者の忍耐と強い絆が必要と感じた。そこで、復旧・復興を視点を伺う。

答 (1)市庁舎の建替えについては、多大な事業費を要することから、将来の財政面に及ぼす影響等を勘案し慎重に検討する。市民委員会に庁舎のあり方の検討をお願いし、方向性を決定したい。なお、住民情報や公文書などの管理は、行政機能を維持するために重要な課題であるので、検討したい。
(2)地籍調査については、地震・津波による浸水が著しいと予測される沿岸域のうち、未調査の地域があり、今後、状況の把握に努め対応したい。南部地域の沿岸部は、26年度以降順次実施する。



畝原幸裕 議員
(市政会)

新たな文化資源・文化財産について

問 東郷町を中心に活動している「高森文夫勉強会」の活動をどのように評価し、今後どのように支援していく考えがあるか伺う。

答 60年余りに及ぶ創作活動を通して、「浚漉船」や「舷灯」などの詩集を出版され、中原中也賞や宮日出版文化賞を受賞された高森文夫氏をもっと知ろうと立ち上げられた高森文夫勉強会の活動は、講師を招へいした勉強会など、大変すばらしいものと認識している。顕彰会の設立も目指していると聞いており、できる限りの支援をしていきたい。

企業誘致及び企業立地計画について

問 自然や文化を大切にすする企業計画されているが、現在の考え方や進捗状況について伺う。環境に優しいエネルギーの地産地消ともいえ

る、バイオマス発電所の誘致の考えはないか伺う。

答 本年9月に、新たな工場や美キット株式会社のような最先端の医療機器関連産業をはじめ、エネルギー関連産業の誘致に積極的に取り組んでいる。バイオマス発電についても立地に向け、取り組んでいきたい。

日向市立東郷病院について

問 土曜日休診に伴う問題は発生していないか、新たに診療要請はないか、経営上の問題点はないか伺う。また、病院改築、建設の方向性について伺う。

答 休診に伴う問題は特に生じておらず、新たに診療要請も受けていない。病院の改築等については、新たな改革プランにおいて、災害時の医療拠点としての機能の確保や、やすらぎ館などの周辺施設の利活用等を含め、検討していく。



西村豪武 議員
(行財政改革クラブ)

耕作放棄地、遊休農地解消対策と担い手不足の対応策を示せ

問 先進事例・塩尻市農業公社「ねこの手クラブ」等の取り組み推進と、農業に夢を持てる行政支援を伺う。

答 農業生産基盤の整備を年次的に実施し、農地集積の中で遊休農地の解消の取組み強化を図りたい。「人・農地プラン」の青年就農給付金を活用し、担い手の育成・確保を図り、集落営農組織や法人等による農作業受委託も関係機関と協議し推進していきたい。担い手不足は先進事例の研究に加え、地域づくりに取り組んでいる関係団体と協議しながら課題解決に繋げていきたい。

有害鳥獣対策等の取組みを示せ

問 課題分析、野生山羊の活用と捕獲鳥獣のハンバーグ等食材

活用や、武雄市「いのしし課」に做った発想転換の行政支援を伺う。

答 被害区域の広域化、捕獲班員の高齢化、捕獲頭数の増加で財政負担増が課題である。山羊の野生化による植生被害や法面崩壊等の問題もあり、情報収集に努め、対応策を検討したい。食材活用は講演会、シカ肉料理教室等の開催で普及を図る。近隣町村との広域的な取組みや、日向市有害鳥獣対策協議会と連携し、新たな手法も調査研究したい。

入札制度のあり方等の改革に向けた取組みを示せ

問 地元事業者優先発注の取組みや入札、前払金制度等の改善策、元請業者の下請業者への支払サイト短縮等の対応について伺う。

答 特殊な技術や資格等を有するものを除き、地元業者の状況を考慮し、公平公正な選定を実施している。変動型最低制限価格方式や中間前払制度の導入は、早期実施に向け取り組む。元請業者に対しては、出来る限り、支払いまでの期間短縮をお願いしている。



黒木高広 議員
(市政会)

農業者償却資産について

問 今回、農業者に対して、農業用構築物、農機具等あらゆる物について、償却資産申告を要請したと聞く。課税に対して十分な説明をして理解を得ているのか伺う。

答 一部の農業者は、申告、納付を行うっている。毎年、「広報ひょうが」で周知しているが、より公平、公正性を期するため、今回、申告案内を行った。農協、農業委員の皆さんには説明を行っており、一月中旬に実施する申告相談においても、農業者に説明を行う。



地域コミュニティの活性化について

問 公民館活動において、未加入世帯が増加傾向にあり、人間関係や地域の連帯感の希薄化がみられる。行政の役割として、加入促進について伺う。

答 例年6月、7月を区加入強化月間と位置づけ、区長公民館長連合会と連携して取組みを実施している。今後とも、区加入促進については、関係団体と連携を図り、市内企業へのお願いなど、新たな取組みも考えている。

道路整備について

問 日知屋・財光寺線小倉ヶ浜有料道路の無料化に伴い、車両等の交通量の増加が予想される。地域住民にとっては、騒音被害、交通事故等被害が懸念され、安全対策を講じるべきと思うが、見解を伺う。

答 今後、無料化に伴い、交通量の増加が考えられる。振動や騒音及び交通事故等が懸念されることから、安全対策については、県や警察と協議を行い、対応をお願いしていきたいと考えている。



岩切 裕 議員

「内部統制」でより市民の信頼獲得を

問 専門職を配置して、特にコンプライアンス（法令遵守）の取組みが進んでいる。が、市民の信頼を勝ち得るに必要なマネジメント改革はいわゆる「内部統制」にある。本質的な改革の方向性と具体策を問う。

答 内部統制を確立し、行政に対する市民の信頼を得るためにもっとも重要なものがコンプライアンスだと考えている。専門職員を配置し、行政運営に対する脅威への対応力強化など内部統制の充実・強化を図っている。

教育委員会の政策決定参加について

問 教育委員会形骸化の一つとして「事務局案追認機関化」が指摘されている。委員会を傍聴して

その思いを強くした。いじめや障がい児支援等山積課題を前に、委員会としてより積極的な政策参加が求められている。

答 教育課題に対応するため、現状把握、ニーズ聴取等情報収集を行い、施策に反映させている。教育委員一人一人が課題を的確につかみ、教育施策について話し合い、使命感を持って責任を果たせるよう努めて行きたい。

激変する物流環境への対応について

問 環黄海経済圏重視、韓国とのトラック輸送ダブルランバー制導入、国際ローリー船の航路拡大・増便、10万トンを超えるコンテナ船の博多就航等、激変する物流環境に対応可能な画餅でない確実な港湾政策が必要だ。

答 これまでポートセールスや利用促進に向けた様々な取組みを進めてきた。さらに、港湾利用企業の誘致や、農畜産物の海外輸出の取組みも、県関係部局と連携して進めている。ハードソフト一体の戦略的な取組みが重要だと考えている。



溝口孝 議員
(政真会)

市道坂元飯谷線「未整備区間の整備」

問 市道坂元飯谷線は高速道路路作業道として、約1.2kmが整備された。残り1.8km区間について、津波や災害時の迂回ルート、また国道10号のバイパス的な道路として改良の考えはないのか伺う。

答 本路線は、地区間を結ぶ主要な生活道路としての位置づけになっている。災害時の迂回路としての活用も念頭におき、未整備区間についても今後整備を図っていきたい。

細島港の物流拡大へ繋がる「45フィートコンテナ物流特区認定」

問 細島港の物流拡大に繋がる45フィートコンテナ物流特区認定に向け、県とソーラーフロンティアが実証実験を行ったと聞いている。港湾の差別化と優位性を図るためにも、特区申請を県・市で進める

べきではないか。

答 本年9月に特区申請に必要な走行実験を行い、安全性などを確認した。年明けに県が構造改革特区申請を行う予定である。実現すれば、本県に立地している企業の競争力強化や細島港のコンテナ貨物の増加など、大いに期待している。

美々津開拓パイロット事業耕作放棄地の農地以外への転用に期待

問 美々津開拓パイロット事業は、日向市では327ha、総事業費147億円で行われ、みかん・養蚕が主であった。価格暴落により農家は借金だけが残り、事業は失敗だと思っている。その後、農地は荒廃し、耕作放棄地となった。農地以外への転用はできない現状にあるが、用途変更を国に求めていくべきではないか。

答 第1種農振地域だと認識している。解除を求めて行くが、特例として自然エネルギー分野等に利用できないか行動を起こしたい。



荻原紘一 議員
(日本共産党市議団)

TPPに反対し市民生活の向上を

問 TPPは「例外なき関税ゼロ」と「非関税障壁の撤廃」を原則にしている。これに参加すれば、農産物の輸入は完全に自由化され、食料自給率は13%に低下する。また、食の安全、医療、金融、保険、官公需、公共事業の発注、労働などに影響を及ぼし、地域経済に大打撃を与える。市長は反対の立場を明確にし、市民の生活安定のために力を尽くすべきだ。

答 TPPが暮らしの多くの分野に及ぼす影響は甚大である。市長会等を通じて、慎重な対応を国に要望する。

いじめのない学校と社会を

問 子どものいじめ問題は、社会的な問題となっている。この解決を図る立場から、日向市の現状

と、暴力性・人権侵害性の深刻さについての認識を伺う。また、いじめと教育・社会の構造的な問題、いじめ相談を迅速に専門機関にもつなげて対応することの必要性について伺う。

答 日向市では、8月の調査で小中学校あわせて10件のいじめの報告があった。今後とも、いじめをしない、見逃さない指導と、早期発見・早期対応など、関係機関と連携した対応に最善を尽くす。

憲法改悪をやめ平和と民主主義を

問 今日、憲法改悪をたくらみ、侵略戦争を賛美する歴史観を国民に押しつける危険な潮流が台頭している。今、必要なことは、明文改憲にも解釈改憲にも、あらゆる形の憲法改悪に断固として反対すること、憲法9条を守り憲法の平和・人権・民主主義の原則をすべての分野に生かすことではないか。

答 日本国憲法は、「国民主権」、「基本的な人権の尊重」、「平和主義」という崇高な基本理念を掲げている。改正には慎重に対処する必要がある。



三樹喜久代 議員
(公明党市議団)

建築非構造部材の耐震化について

問 保育所・幼稚園・小中学校の外壁の剥離・落下防止、ガラスの飛散の防止、書架等の転倒防止等の建築非構造部材の点検が終了していると思うが、判明した危険箇所の対応を伺う。

答 保育所については、厚生労働省の指針に基づき、防災対策を講じている。学校施設については、天井材・照明器具・造付棚類等を現地調査し、安全と判断している。外壁モルタルの剥離は、目視点検後に改修・修繕をしている。ガラスの飛散防止のため、強化ガラスや飛散防止フィルムでの改修を必要に応じて実施している。非固定の棚類等については、学校と連携し対策を進めている。

児童の医療費無料化について

問 現在、子どもの医療費の助成は就学前で、自己負担額は1医療機関1カ月当たり350円。少子化対策の一環として、小学校卒業までの完全無料化を求めたい。

答 将来的に、助成対象年齢の順次拡充を図りたい。今後、必要な財源確保を図りつつ、実現可能な制度設計を行い、子育て支援策を講じたい。

国保事業の健全化対策について

問 後発薬(ジェネリック)の4〜6月期の利用率と削減効果額を伺う。また、重複・頻回受診者の抽出方法と対策について伺う。

答 宮崎県国民健康保険団体連合会資料によると、平成24年6月の利用率は、数量ベースで30.5%、金額ベースで12.2%である。削減効果額は、約1,630万円と試算され、年間約2億円の削減効果が見込まれる。重複・頻回受診者は、データを基に抽出し、在宅訪問指導員による適正受診訪問指導を行っている。



柏田公和 議員
(結い)

地域担当職員制度について

問 市職員の意識を変える手法の一つとして、地域担当制を取り入れる考え方は出来ないか。

答 今のところ考えていない。研究等により、職員の意識を改革すべきと考えている。



業務継続計画 (BCP) について

問 行政機関の業務継続計画 (BCP) の必要性・方向性についての認識を伺う。

答 本計画については、地域防災計画との整合性を図る必要があることから、今後研究していきたい。

問 市長の答弁を聞く中で、大事な計画であると認識するが、そうであれば今後研究していくという段階でよいのか。取り組む段階だと思いがどうか。

答 なるべく早く取り組みたいと思う。

※業務継続計画とは、大きな災害などが起きた場合に、企業や行政機関が事業を続けたり、早く再開させたりするために事前に作っておく計画のこと。



黒木万治 議員
(日本共産党市議団)

景気回復を願う市民の声に応えよ

問 今日の国民の所得を減らし、経済停滞させ、「成長しない国」にしてしまった原因をどう分析するか。根本的な経済立て直し、発展させるための政策についてはどう考えるか。

答 深刻な状況にある日本経済だが、アメリカのサブプライムローンに端を発した世界同時不況、ヨーロッパの金融不安に起因した歴史的な円高、円高に伴う産業空洞化など、多くの要因が重なり合っており、現在の状況を招いていると考えている。

行政対象暴力に対するの取組みについて

問 不正な利益を得る目的で、地方公共団体や行政機関、または職員を対象として行う違法不当な行為に対するの研修が11月29日行わ

れた。私はこれを評価し、今後一層の取組みが必要ではないかと思うが、現状をどう認識しているのか。

答 「行政対象暴力」の排除と対応は、重要課題として強く認識している。そのため、専門的な知識を有する警察官OBをコンプライアンス専門監として配置し、関係機関との情報共有など、行政対象暴力への適切な対応に努力している。

償却資産分の課税（農業者用）について

問 固定資産税の償却資産分の課税（農業者用）について、初めて申告書が対象者に送付されている。不況の中、厳しい経営を強いられている農家に対して新たな税を課すことは、あまりにも酷だ。背景と内容について問う。

答 今回の償却資産申告は、「法令遵守の立場から地方税法に則り農業者の償却資産申告を促し、適正な課税客体の把握に努めるべきである」との考え方に基づき、対象者に償却資産の申告書を送付したものである。

市議会を傍聴してみませんか!!

市議会を傍聴することは、市政の動きや課題を理解し、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを知る一つの方法です。

市議会は、毎年4回の定例会（通常3月、6月、9月、12月）が開かれ、この時には市政全般についての一般質問も行われます。また、必要に応じて開かれる臨時会があります。

会議の日程や傍聴について詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。なお、12月議会の傍聴者は、55名でした。

※議会傍聴時の注意点

- 携帯電話はマナーモードにするか、電源をお切りください。
- 録音・写真撮影をされる場合は議会事務局に申し出て、許可を受けてください。
- 入口の傍聴者受付票に住所とお名前を記入してください。



議場及び傍聴席は、市役所2階にあります。案内を表示していますが、分からない時は職員にお尋ねください。

▼請願・陳情と審議結果(継続)

請願・陳情件名	請願・陳情者	審議結果	付託委員会
陳情第15号 塩見地区国土調査成果の早急な錯誤調査と修正を求める陳情書	日向市大字塩見4001番地1 石田 友昭	不採択 (賛成少数)	生活産業建設
陳情第17号 日本軍「慰安婦」問題の早期解決を求める意見書(案)可決のための陳情	大阪市西成区玉出東2-3-21-904 日本軍「慰安婦」問題の解決に向けた意見書可決をすすめる会 安達 克郎(茨木診療所所長) 石川 康宏(神戸女学院大学教授) 西 欣也(甲南大学教授)	不採択 (賛成少数)	総務企画

※ 請願・陳情の委員長報告について知りたい方は、議会事務局までお問い合わせください。

▼委員会が提案した議案と審議結果

議案名	審議結果
議案第7号 日向市議会会議規則の一部を改正する規則	可決(全員一致)
議案第8号 日向市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決(賛成多数)

▼委員会が提案した意見書の審議結果及び送付先

意見書名	審議結果	送付先
地球温暖化対策を推進するための森林整備等に係る財源の確保を求める意見書	可決(全員一致)	内閣総理大臣、内閣官房長官、農林水産大臣、財務大臣、経済産業大臣、環境・原発事故担当大臣、衆議院議長、参議院議長、県選出国會議員、県議會議員、全国市議會議長会

◆◆ 編集後記 ◆◆

早咲きの梅のつぼみがほころび始め、「春遠からじ」の候となりました。

昨年新たに「議会広報特別委員会」が設置され、「議会だより」を皆さんに分かりやすく、より読みやすく編集し、なによりも各議員と市当局との真剣で熱い「論戦」を紙面を通じてお伝えできたらと委員一同張り切っております。

市政は、国政、県政と連動しておりますから、厳しい財政状況における各事業の内容に対し、皆さんの要求実現の為に奮闘する議員の発言、主張をありのままに掲載し、議会への一層の理解をと、英知を傾けて努力する決意です。

皆様のご意見もお気軽にお寄せください。

議会広報特別委員会

委員長 坂口英治

副委員長 富井寿一

委員 黒木万治、木田吉信、松葉通明、日高和広

◆ お問い合わせは日向市議会事務局まで ◆

〒883-8555 日向市本町10番5号

TEL:(52)8348

FAX:(52)8148

E-mail:gikai@hyugacity.jp

次回の議会日程
(3月定例会予定)

- 2月22日(金) 本会議(開会)
- 3月 4日(月) 本会議(一般質問)
- 5日(火) 本会議(一般質問)
- 6日(水) 本会議(一般質問)
- 7日(木) 本会議(一般質問)
- 8日(金) 本会議(議案質疑)
- 11日(月) 常任委員会
- 12日(火) 常任委員会
- 13日(水) 常任委員会
- 15日(金) 本会議(採決)

※日程は変更される場合がありますので、ホームページ等でご確認ください。

本誌に掲載された質問や答弁など、詳しい内容をお知りになりたい方は、会議録(2月末発行予定)をご覧ください。会議録は議会事務局、市立図書館に備えています。また、市議会のホームページでも、会議録の検索と閲覧ができます。